

一般質問(要旨)



議員 齋藤 英彰
民進党 市選出
日立市 一括方式

目指すべき県北地域の将来像

議員 県北振興においては、知事が中長期的な視点に立ち、「県北地域をこういふふうにした」との明確な将来像を描くことが不可欠である。目指すべき県北地域の将来像をどのように思い描くのか。
知事 最も大事なのは、地域発展のためのアイデアを、地域の皆さまが主体的に考えることである。皆さまと一緒に地域や将来のことを考え目指すべき方向性を共有しながら、県北地域を含めた県の将来像を描き、示していきたい。



議員 長谷川 重幸
自民党 市選出
いばらき県 東茨城郡南部選出 一括方式

茨城中央工業団地の新たな誘致活動

議員 茨城中央工業団地の企業立地推進のため、食品関連企業などに絞った提案型の誘致や大規模イベント開催による知名度向上など、新たな誘致活動が必要と考えるが、今後どう取り組むのか。
企画部長 既存産業の集積や立地環境の優位性を生かせる企業などに対して誘致活動を展開するとともに、各種セミナーの開催や広告掲載などにより知名度の向上を図るほか、分譲価格の見直しも行く。全力で企業誘致に取り組んでいく。

豪雨災害に対する防災力の強化

議員 見直し後の洪水浸水想定区域図では、地域全体が浸水する箇所も見受けられる。広域避難の方向性も視野に入れるべきと考えるが、防災力強化への取り組みは。生活環境部長 市町村と設置している「広域避難検討ワーキンググループ」において、大規模水害を想定した広域避難計画策定のためのガイドラインを作成し、各市町村の計画づくりを支援していく。
（ほかに、災害時避難行動要支援者への対応、茨城国体などの成功に向けた取り組みなど）



広域避難検討ワーキンググループの様子

「桜の郷」のさらなる充実

議員 福祉施設や商業施設などの立地が進む「桜の郷」の今後の整備見直しは。また、救急医療機能の充実のため、さらなるアクセス性向上が必要と考えるが、所見は。保健福祉部長 工事の進捗は九割を超えており、事業の終息を見据えてスピード感を持って進める。また、現在アクセス道路として使われている市道、町道について、道路管理者である水戸市、茨城町に道路整備の検討を要請する。
（ほかに、農業ICT推進、県立高校のエアコン整備など）



整備が進む「桜の郷」



議員 川口 政弥
自民党 市選出
茨城県 茨城郡 取手市 一括方式

女性が活躍できる環境整備

議員 女性が希望に応じた生き方・働き方を選択しながら、さまざまな分野で個性と能力を発揮し、活躍できる県にしていける必要がある。そのため環境づくりが今後どのように取り組んでいくのか。
知事 ICTなどを活用した多様な柔軟な働き方の実現や女性が働きやすい職場づくりに向けた企業の取り組みを重点的に促進する。また、保育サービスの充実や労働時間短縮に向けたキャンペーン、女性の起業支援なども行っていく。

いじめ問題への対応

議員 過去のいじめを教訓とする形で、県のいじめ防止基本方針に基づく実効性のある対策が必要である。今後どのようにいじめ防止対策に取り組んでいくのか。教育長 就学前教育や来年度から教科化される道徳の授業を通じて、子どもたちの思いやりの心や規範意識を育てていく。また、関係者が法制度への理解を深め、過去の教訓を生かすべく、個々のいじめ事案に適切に対応するよう努めていく。
（ほかに、若者への支援、常磐線の充実なども）



女性向けキャリアアップ講座の様子



議員 福地 源一郎
自民党 市選出
いばらき県 日立市 一括方式

原子力事業と核のゴミ処理

議員 原子力発電に伴い発生する高レベル放射性廃棄物などの処理について、世界屈指の研究機関を有する本県において、最新の処理技術の研究開発を国に要求するべきと考えるが、所見は。
知事 最新の処理技術として、東海村のJ-PARCを活用した核変換実験計画があり、その予算措置について、引き続き国に要望する。それ以外に、今後、新たな核の廃棄物問題の研究施設の集積など、可能性があれば、検討する。

在宅医療と介護の連携体制構築

議員 在宅介護の希望をかなえるため、在宅医療と介護の連携を推進し、地域全体で支援体制を構築することが重要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。保健福祉部長 医療機関の在宅医療への参入促進や、複数医師の連携体制の構築などに取り組むとともに、在宅医療を支えるためのICT活用を支援する。また、介護する家族が孤立しないよう地域全体でサポートする体制を構築する。
（ほかに、国民健康保険制度改革、非正規教員の処遇改善など）



早急な体制整備が求められる在宅医療

環境保全対策調査特別委員会

環境保全等に関する諸方策について調査・検討するため設置された「環境保全対策調査特別委員会」(小川一成委員長)では、これまで五回の委員会を開催し、精力的に議論を行ってきました。第一回委員会(五月開催)および第二回委員会(六月開催)では、霞ヶ浦の水質汚濁や森林環境の問題をはじめ、地球温暖化や生物多様性、廃棄物など、本県が直面しているさまざまな環境問題をテーマに取り上げました。それぞれ現状や課題、県における取り組み状況などについて審査し、理解を深めました。第三回委員会(八月開催)では、課税期間が今年度末までとなっている森林湖沼環境税の在り方などについて審査を行いました。また、来年開催予定である「第十七回世界湖沼会議」に関して、会議開催に向けて取り組むべき事項などについて活発に議論を交わしました。
さらに、九月には「国立環境研究所」および「霞ヶ浦環境科学センター」を視察しました。水質浄化などに関する研究成果や独自の浄化技術などについて調査を行いました。そして、第四回委員会(九月開催)および第五回委員会(十月開催)では、審査の論点を整理するとともに、委員会として提言すべき事項などについて幅広く意見を交換を行いました。今定例会の最終日(十月三十日)には、森林湖沼環境税の在り方などについて中間報告を行いました。委員会では、最終報告に向けて引き続き審査を進め、議論を深めてまいります。

